

015.12.21号

・15暦年セメント内需4300万トンの台か

11月のセメント国内販売は前年同月実績を7・9%下回る367万トンのとどまった。セメント協会の集計。5カ月連続のマイナスで、今年1～11月の累計は前年同期比6・3%減の3927万トンとなった。12月も15日現在で1日当たり5・9%減少しており、このペースで年末まで推移すると12月の国内販売は373万トン、2015暦年累計は4300万トンで約6%減となる。輸入は月2～3万トンで推移しており、暦年では35万トン程度に達し、国内需要の暦年累計は4335万トンで6・6%減にとどまると推計できる。15年度下期に入っても需要回復の兆しは見えない。

・WBCSD／CSI、30年までに20～25%削減

WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のセメント産業部会(CSI)は8日、WBCSDが主導するLCTPi(低炭素技術のパートナーシップイニシアチブ)プロジェクトの中で全セメント産業を対象とした新たなCO2削減目標を発表した。2030年までにクリンカ生産で排出されるCO2を現状比20～25%削減を目指す。12日「パリ協定」を採択して閉幕したCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)に関連した新行動計画として発表された。

・大震災対応学協会連絡会、1月から「防災連携体」に

日本学術会議の呼びかけで、日本コンクリート工学会(JCI)や土木学会、日本建築学会など国土や防災、社会、産業基盤などに関わる30の学協会で結成され、震災の教訓や今後の防災のあり方などについて連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る」を開催してきた「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」は1月9日、第11回となるシンポジウムをもって活動を終了する。同日、後継組織として47学会からなる「防災学術連携体」が発足し、その設立記念フォーラムも併せて開催する。同連携体は今後、日本学術会議と連携して①毎年1回のシンポ開催②緊急事態時の学会間の連絡網構築③政府・自治体・関係機関との連絡網構築④学会間の交流促進・より総合的な視点をもつ若手・中堅研究者の育成、に取り組んでいく。

2015.12.14号

・復興道路等のコンクリート構造物、表層品質改善取り組み進む

東日本大震災の「復興道路」建設工事などでコンクリートの表層品質改善による耐久性向上の取り組みが進展している。4日にセメント協会が宮城県仙台市で開催したコンクリートセミナー「コンクリートが担う東北の復興と発展」で佐藤和徳国土交通省東北地方整備局南三陸国道事務所長が講演し、現状を紹介。同じく講師を務めた岩城一郎日本大学教授が、この取り組みを復興道路で活用するにいたった経緯も説明した。佐藤所長は「ちゃんとしたコンクリートを打とうという気持ちが重要」と指摘した。

・熊本県生コン工組、人材確保へPRパンフ

熊本県生コンクリート工業組合(味岡和國理事長)は4日、熊本市中央区の熊本県中小企業団体中央会会議室で、県下の各地区生コン協組(熊本、城北、阿蘇、宇城、八代、人吉球磨、水俣、天草)の事務局責任者が参加し、今年度第2回の事務局責任者会議を開催した。この中で、BCP(事業継続計画)などをテーマに議論するとともに、「若者に生コン産業に目を向けてもらうため」に製作を進め、このほど完成したパンフレット「生コンクリート製造業ガイドブッカーコンクリートは人を守る!」を披露した。

・PCa製品関連JIS改正へ

プレキャストコンクリート製品関連のJISが今年度中にも改正となる見通しとなった。9日に東京・霞が関の経済産業省会議室で日本工業標準調査会標準第一部会土木技術専門委員会(委員長・宇治公隆首都大学東京大学院教授)が開かれ、JIS A5361「プレキャストコンクリート製品一種類、製品の呼び方及び表示の通則」をはじめ9規格の改正原案を審議、一部内容を見直しのうえ書面審議が必要となったが、大筋では了承を得た。5年ごとの見直しとともに、「性能規定化のより一層の推進を図ることを目的」としている。日本工業標準調査会は2016年1月22日まで意見受付中であり、土木技術専門委員会での書面審議も含めて3月までには改正・公示となると見られる。

2015.12.7号

・セメント内需4400万トンの割れも

今年度のセメント国内需要に関し、セメント協会の藤末亮流通委員長は11月26日の定例記者会見で「4400万トンを少し下回る可能性が出てきた」との見解を示した。2014年度実績は4555万1千トンで、150万トン(3・4%)程度の減少となる。セ協は当初4600万トンの想定だったため、200万トンの下振れ。建設現場の熟練工不足は容易に解消されず、14年4月の消費税率引き上げの影響が予想以上に長引いている。足元では杭問題も懸念材料となっている。内需減で輸出は増えているが、内陸工場など輸出ができない工場は稼働率の維持や廃棄物処理量の確保が難しくなっており、収益悪化も危惧される。

・BASFジャパン、新型硬化促進剤を発売

BASFジャパンは11月30日、速硬性にすぐれるコンクリート用硬化促進剤「マスターエックスシード120 JP」の販売を開始した。BASFが製法特許を保有するセメント系材料を主成分とするため、硝酸カルシウム系や亜硝酸カルシウム系などの既存の硬化促進剤とは強度発現を促すメカニズムがまったく異なる。JIS A6204「コンクリート用化学混和剤」の「硬化促進剤(I種)」の規定に適合するためプレストレストコンクリート(PC)をはじめ建築・土木分野のあらゆるコンクリートに適用可能だ。

・ECMが環境大臣表彰

環境省は2日、東京都内で「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を行い、東京工業大学とセメントメーカー4社、大手ゼネコン2社、化学混和剤メーカー1社が共同で取り組んだ「エネルギー・CO2ミニマム(ECM)セメント・コンクリートシステムによる建設構造物の省CO2の実現」が「技術開発・製品化部門」のひとつとして表彰された。「地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対しその功績をたたえる」のが目的。今回はECMを含む36件(個人2、団体34)が表彰を受けた。